

JFC

VIEWS

創造と共生の社会をめざして

C O N T E N T S

助成財団の事業の活性化を目指して／本山英世	1
助成財団センターの2000年度事業計画	2
「助成団体要覧2000—民間助成金ガイド」の編集を終えて	3
JFC ホームページの利用状況	7
財団で働く仲間たちの集い 第6回「JFC Mates」	8
「助成財団調査研究会」中間報告	10
新会員の紹介	11
インフォメーション／編集後記	12

助成財団の事業の 活性化を目指して

(財)助成財団センター理事長 本山英世

当センターは、助成財団の情報センターとして1985年に発足以来、今日まで助成財団の活動に対する社会の理解を深めるとともに、助成財団の活性化を目指して、さまざまな活動を繰り広げてきました。

特に昨年度は、全国で助成を探している人たちの便宜を図るために、インターネットによる情報提供を始めました。このインターネットのホーム・ページのなかの助成金検索システムにより、全国で助成を探している人たちは、どの財団から助成・支援が得られるのか、そして、その財団では過去にどのような研究や事業にいくら助成をしてきたのかということが、たちどころに分かるようになりました。現在では、この情報提供システムは、海外からも高い評価を得ています。この情報提供システムは、過去10年間に会員財団の皆さまから提供していただいた助成記録をデータ・ベースとすることによって出来あがったもので、換言すれば、会員財団のご協力が、世界でも注

目される情報提供システムを生み出したといっています。

このところ、国内では、国の財政逼迫や、高齢社会の到来により、政府に代わる民間の役割として、地域のボランティア・グループや非営利組織への期待が高まっています。一昨年12月に特定非営利活動促進法が施行され、1,746団体がNPO法人として現在認証を受け、そのうちの大部分が社会福祉事業を行う団体で占められています。今後、社会福祉や市民活動の支援について、助成財団への期待が確実に高まってくることと思います。

現在、財団をめぐる経済環境はきわめて厳しいものがあります。しかし、どのような時代にあっても、助成財団の重要な課題は、いかにして優れた研究者や、よいプロジェクトを発掘し、社会の発展に貢献するために有効な助成を行うかということです。その点で、センターの情報提供機能が大きく活用されることを願っています。



助成財団センターの 2000年度事業計画

2000年3月24日に行われた当センターの理事会と評議員会において今年度の事業計画が承認されましたので、その概要をお知らせします。

運営の基本方針

当センターは、昨年3月に懸案であったインターネットのホームページを開設した結果、助成財団の事業内容に関する情報の伝達は以前の出版媒体に比べて、情報の質・量さらに情報を利用する人々の便宜が飛躍的に増大した。今後はさらにその情報内容を充実させて、助成金を求めている人々や、助成財団の活動に関心をもつ人々のニーズにこたえていきたい。

また、活発化するNPO・NGOの諸活動に対応してNPO・NGOの関係組織との連携を強め、民間非営利活動のさらなる発展を目指して、これらの組織と共同で事業を実施する。

センターの財政基盤強化については、引き続いて新規入会の募集活動を行うとともに、センターの諸経費の削減に努めるが、今後に予想される財政の逼迫に対応するために、既会員に対する口数増加の依頼も視野に入れて、センターの今後の財政運営について検討する。

2000年度の主な事業

1 情報の収集・整理・提供、財団の事業運営に関する相談等

助成財団およびこれを取り巻く民間非営利分野に関する資料、文献、記事等の情報を収集・整理し、会員および

一般に提供する。また、専任のスタッフにおいて助成財団の事業および運営等に関する相談に応ずる。

2 情報誌の発行

助成財団の活動状況や海外の情報、さらに助成財団に対する意見や提言を、助成財団および関係諸組織等に提供するために、次のような出版物を発行する。なお、「JFC Views」は本年度より発行回数を年6回から4回へと変更する。

- (1)「助成財団一募集要覧 2000」
(B5判, 180頁, 1,600部, 4月発行)
- (2)「助成財団一決定要覧 2000」
(B5判, 560頁, 850部, 10月発行)
- (3)「英文版一助成団体要覧 2000」
(A4判, 300頁, 1,200部, 12月発行)
- (4)「JFC Views」
(A4判, 12頁, 1,000部, 年4回発行)

3 会員の集い・公開シンポジウム等の開催

助成活動を改善・発展させるため、助成プログラムや人材育成に関するセミナーを開催する。

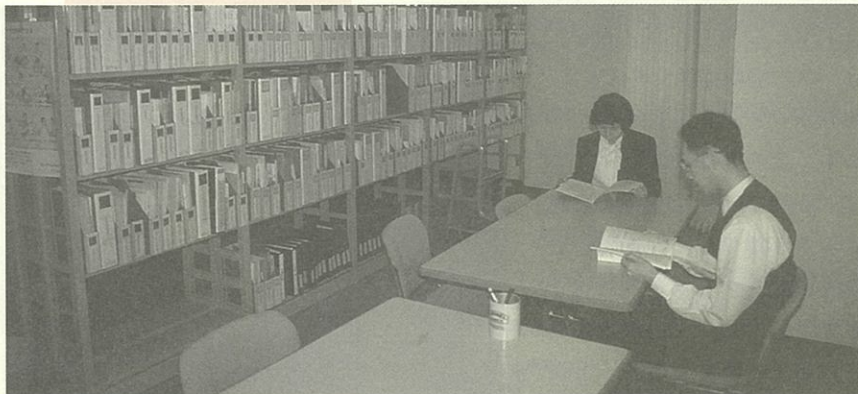
4 助成財団等に関する調査・研究

1998年度から発足した研究プロジェクト「民間助成活動の現状および今後のあり方」についての調査研究を継続する。なお、本年度は「調査研究会」の第3年度目にあたり、本年度の「会員の集い」においてその中間報告を行う。

5 国際化への対応

- (1)英文資料の作成と海外資料の収集
- (2)海外の関係諸団体との交流、国際会議への参加

昨年発足したアジア・オセアニア財団会議については、当センターが暫定的に事務局を担当する。



当センター閲覧室

「助成団体要覧2000—民間助成金ガイド」の編集を終えて

I. 助成財団の資産・事業規模の現状

助成財団センターでは、毎年助成財団の資産規模・助成規模についての調査を行っている。以下では、1999年度調査で有効回答のあった615財団（抽出基準は、資産総額の記述があり、年間助成金額が500万円以上の財団法人、社団法人、社会福祉法人）について分析を行った。

なお、この調査の報告書『日本の助成財団の現状』は、センターホームページ（<http://www.jfc.or.jp>）で、ご覧願いたい。

資産規模から見た助成型財団

615財団の1998年度末（数件の例外を除いて1999年3月31日現在）の資産合計は約1兆2,678億円であった。資産規模別に財団の分布を示したものが図1である。図1では、資産規模を5階層に分け、各階層は「以上～未満」で区分している。資産規模10億円未満の財団が615件中329件で53%を占めている。資産規模100億円以上の財団は19件で3%であるが、資産の合計で見ると全資産の32%を占めている。

助成規模から見た助成型財団

各財団の事業費のうち、助成・奨学・表彰等のいわゆる助成事業に支出した金額が年間助成額であるが、615財団の1998年度の年間助成額合計は約479

億円であった。年間助成規模別に財団の分布を示したものが図2である。図2では助成規模を5階層に分け、各階層は「以上～未満」で区分している。

年間助成額が5,000万円未満の財団は、615財団中452財団あり、全体の73%を占める。一方、助成額5億円以上の財団

は数のうえでは11財団で2%にすぎないが、助成金の合計額は約191億円で全体の5分の2以上を占めている。こうしてみると、日本の助成財団の過半数が資産規模において10億円以下で、助成金額においても年間5,000万円以下の財団によって占められていることが分かる。

次ページに資産総額と年間助成額の上位100財団を紹介する。

図1 資産規模別財団数および資産合計

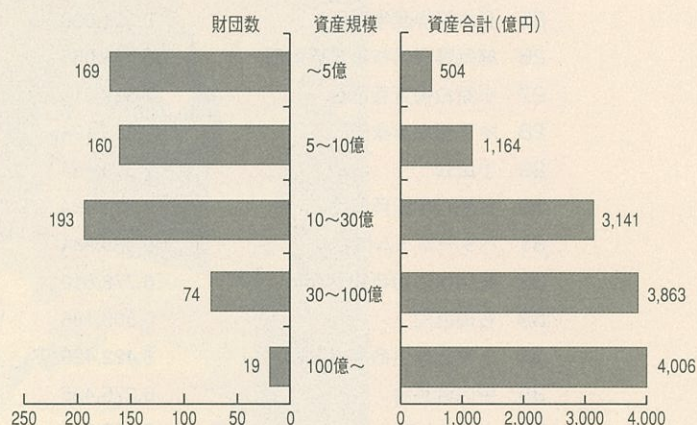
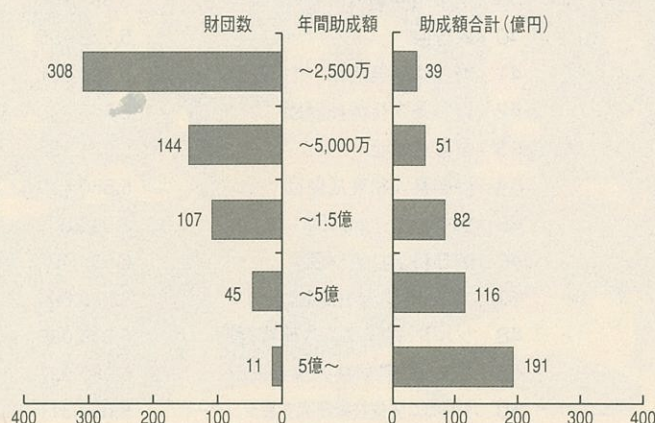


図2 事業規模別財団数および助成額合計



資産総額上位100財団(1998年度)

(単位:千円)

財 団 名	資産総額	財 団 名	資産総額
1 笹川平和財団	73,064,580	51 キリン福祉財団	5,327,198
2 平和中島財団	51,832,008	52 大川情報通信基金	5,177,436
3 稲盛財団	43,583,000	53 漁船海難遭児育英会	5,173,056
4 河川環境管理財団	27,985,085	54 伊藤忠記念財団	5,157,540
5 トヨタ財団	27,016,104	55 国際コミュニケーション基金	5,090,079
6 石橋財団	16,327,500	56 住友生命健康財団	5,068,927
7 住友財団	16,073,461	57 大阪府国際交流財団	4,914,339
8 車両競技公益資金記念財団	15,794,605	58 村田学術振興財団	4,813,281
9 三菱財団	14,966,597	59 笹川記念保健協力財団	4,770,045
10 放送文化基金	13,376,587	60 清水基金	4,731,726
11 長尾自然環境財団	13,193,461	61 武田科学振興財団	4,651,431
12 地球環境産業技術研究機構	12,313,250	62 長崎県育英会	4,648,088
13 日本生命財団	11,998,389	63 古岡奨学会	4,593,053
14 旭硝子財団	11,715,597	64 大阪府育英会	4,572,384
15 セゾン文化財団	10,477,816	65 北海道科学・産業技術振興財団	4,399,952
16 国際花と緑の博覧会記念協会	10,402,639	66 松下国際財団	4,361,084
17 吉田育英会	10,366,114	67 中内力コンベンション振興財団	4,216,198
18 電気通信普及財団	10,084,600	68 井上科学振興財団	4,178,006
19 飯島記念食品科学振興財団	10,058,592	69 庭野平和財団	4,141,255
20 東日本鉄道文化財団	9,933,237	70 野村国際文化財団	4,101,454
21 日本国際協力財団	9,631,678	71 住宅総合研究財団	4,074,842
22 ロータリー米山記念奨学会	9,333,831	72 たばこ産業弘済会	4,059,121
23 中央競馬馬主社会福祉財団	9,184,728	73 大幸財団	4,021,524
24 三菱信託山室記念奨学財団	8,792,375	74 ローランド芸術文化振興財団	3,915,246
25 日本証券奨学財団	8,521,838	75 松前国際友好財団	3,896,918
26 静岡県科学技術振興財団	8,078,055	76 霞山会	3,865,748
27 小原白梅育英基金	7,839,013	77 前川報恩会	3,730,314
28 木下記念事業団	7,639,104	78 山田科学振興財団	3,726,417
29 小山台	7,619,454	79 兵庫県国際交流協会	3,693,068
30 日産科学振興財団	7,317,484	80 大阪科学技術センター	3,645,330
31 ベターホーム協会	6,939,364	81 榎山奨学財団	3,483,726
32 医科学応用研究財団	6,778,519	82 太平洋人材交流センター	3,438,768
33 石田財団	6,569,186	83 浦上食品・食文化振興財団	3,358,148
34 上原記念生命科学財団	6,422,429	84 東電記念科学技術研究所	3,245,367
35 中内育英会	6,275,435	85 中部電力基礎技術研究所	3,235,915
36 トラスト60	6,157,344	86 本田財団	3,217,068
37 伊藤記念財団	6,138,152	87 ヤマト福祉財団	3,210,067
38 熊本テクノポリス財団	6,104,816	88 千里ライフサイエンス振興財団	3,152,239
39 神奈川科学技術アカデミー	5,892,900	89 ロームミュージックファンデーション	3,146,490
40 六行会	5,779,195	90 日立国際奨学財団	3,136,589
41 新技術開発財団(市村財団)	5,618,467	91 よかトピア記念国際財団	3,071,987
42 齋田茶文化振興財団	5,578,690	92 東芝国際交流財団	3,068,460
43 実吉奨学会	5,571,183	93 江副育英会	3,001,681
44 沖縄県人材育成財団	5,560,170	94 山口育英奨学会	2,967,355
45 笹川スポーツ財団	5,544,809	95 国際文化会館	2,958,703
46 国際科学技術財団	5,505,492	96 ソニー教育振興財団	2,954,281
47 アフィニス文化財団	5,399,690	97 岩國育英財団	2,819,792
48 ソルト・サイエンス研究財団	5,398,039	98 スズキ財団	2,805,556
49 ひょうご科学技術協会	5,385,927	99 三越厚生事業団	2,800,043
50 テレコム先端技術研究支援センター	5,330,311	100 川鉄21世紀財団	2,783,279

年間助成額上位100財団(1998年度)

(単位:千円)

財 団 名	年間助成額	財 団 名	年間助成額
1 中央競馬馬主社会福祉財団	5,649,272	51 静岡県科学技術振興財団	158,668
2 大阪府育英会	4,662,708	52 水野スポーツ振興会	158,050
3 ロータリー米山記念奨学会	1,862,575	53 東レ科学振興会	157,850
4 腎研究会	1,284,762	54 武田科学振興財団	152,857
5 日本国際協力財団	1,240,041	55 日立国際奨学財団	151,701
6 車両競技公益資金記念財団	1,045,500	56 長陵医学振興会	151,414
7 地球環境産業技術研究機構	846,298	57 日母おぎゃー献金基金	144,124
8 上原記念生命科学財団	712,600	58 山岡育英会	143,894
9 鹿児島県育英財団	673,480	59 笹川医学医療研究財団	141,110
10 交流協会	620,581	60 キリン福祉財団	134,173
11 長崎県育英会	503,387	61 けんしん育英会	132,032
12 日本生命財団	458,338	62 飯島記念食品科学振興財団	130,800
13 日本脳神経財団	451,945	63 がんの子供を守る会	128,531
14 三菱財団	442,700	64 サントリー文化財団	126,540
15 トヨタ財団	437,969	65 松下国際財団	115,728
16 河川環境管理財団	433,492	66 京都新聞社会福祉事業団	115,363
17 旭硝子財団	430,721	67 石橋財団	113,894
18 笹川平和財団	419,533	68 大阪府国際交流財団	113,816
19 沖縄県人材育成財団	378,777	69 井上科学振興財団	111,390
20 京都府医学振興会	364,194	70 セゾン文化財団	111,385
21 住友財団	356,236	71 国際コミュニケーション基金	105,645
22 電気通信普及財団	351,800	72 榎山奨学財団	102,248
23 国際協力医学研究振興財団	346,461	73 北海道科学・産業技術振興財団	102,000
24 平和中島財団	308,826	74 ソニー教育振興財団	101,434
25 日中医学協会	295,069	75 国際科学技術財団	100,000
26 笹川スポーツ財団	292,978	76 丸紅基金	100,000
27 日本証券奨学財団	285,379	77 イオングループ環境財団	99,500
28 渋谷育英会	274,576	78 とうきゅう外来留学生奨学財団	99,360
29 吉田育英会	271,334	79 福岡県産業・科学技術振興財団	94,800
30 実吉奨学会	246,636	80 東京都歴史文化財団	93,837
31 日本科学協会	230,000	81 文化財保護振興財団	91,052
32 臨床研究奨励基金	229,810	82 国際開発センター	88,417
33 野村国際文化財団	214,956	83 東京国際交流財団	86,631
34 芸術研究振興財団	212,230	84 古岡奨学会	85,281
35 日本社会福祉弘済会	212,000	85 日本美術協会	85,000
36 三菱信託山室記念奨学財団	203,032	86 アフィニス文化財団	83,741
37 清水基金	202,100	87 ソルト・サイエンス研究財団	83,000
38 日産科学振興財団	200,000	88 三共生命科学研究振興財団	82,000
39 稲盛財団	199,800	89 松下視聴覚教育研究財団	80,500
40 小原白梅育英基金	194,850	90 ベルマーク教育助成財団	79,700
41 日本船員奨学会	193,340	91 岩谷直治記念財団	78,970
42 谷口工業奨励会四十五周年記念財団	192,495	92 岩國育英財団	78,400
43 日韓文化交流基金	174,277	93 鹿島学術振興財団	78,300
44 日本糖尿病財団	173,950	94 ロームミュージックファンデーション	77,150
45 伊藤謝恩育英財団	173,073	95 中内力コンベンション振興財団	76,350
46 国際開発高等教育機構	171,522	96 たばこ産業弘済会	76,226
47 放送文化基金	170,500	97 病態代謝研究会	74,600
48 漁船海難遭児育英会	162,485	98 水谷糖質科学振興財団	74,300
49 新技術開発財団(市村財団)	159,010	99 山田科学振興財団	74,030
50 内藤記念科学振興財団	158,710	100 大幸財団	73,792

Ⅱ. 資産総額は増加しているが事業費は減少

昨今は、景気が回復傾向であるといわれているが、金融政策におけるゼロ金利政策は当分そのままの気配である。したがって、各財団の財務担当者は、いましばらくは資金の調達や、使い方に頭を悩ませ続けなければならない。

一般に財団法人は、基金の運用益のみでその事業を行っていると思われるが、もしそのとおりだとするならば現在の日本の財団法人のほとんどは、休眠財団とならざるを得ないだろう。たとえ5億円の資産があっても、金利1%なら500万円にしかならない。これでは1人分の人件費くらいにしかならず、事業などとても行えるものではない。しかし、実際にはそうならない。確かにバブル崩壊後、助成額の減少傾向は変わらないが、助成事業は継続して行われている(図1)。もっとも、このグラフの対象の147財団は、この11年間継続して年間500万円以上の助成事業を行ってきた財団である。実際には、これらのほかにいずれかの年に

助成額が500万円に満たなかったもの、あるいは助成プログラムを一時休止したり、取り止めたりしたものは相当数存在する。それらを加えると、グラフの右下がりの角度はより大きくなるだろう。

また、同じ147財団の11年間の資産総額の推移を見るとおおむね毎年増加しているが、1997年にはわずかながら減少している。この要因は分らないが、あくまで推測ではあるが、事業費捻出のために資産の取り崩しということがあったかもしれない。

では、なぜ助成事業を継続することができているかといえば、それは収入を資産の運用益のみに頼ってはいないからである(図2)。

基本財産運用収入および運用財産収入を合わせると、26%であり、財産の運用益は全体の収入の約4分の1でしかない。また、個人や企業からの寄附金、会費等の収入が28%である。したがって、助成財団の収入のうち、実に50%

近くが、これら以外のところから得ているのである。その内容としては、事業収入や補助金、固定資産の売却益等がある。

また、その他収入や、寄附金収入がなく、収入のすべてを運用益によって出している財団は、58財団あり、全体の12%にしかすぎない。

このように財団は、さまざまなところから収入を確保しようと努力・工夫をしている。しかし、それでも事業費は総体として減少をしている。各財団個々の努力にも限界がある。これ以上の事業の後退を防ぐためには、財産の運用について、よりいっそうの自由化が必要なのではないだろうか。

絶賛発売中

助成団体要覧2000—民間助成金ガイド—

編集・発行：(財)助成財団センター
B5判、970頁
定価6,800円(税込)

- わが国の民間助成団体の大要が分かる最新の情報源。
- 助成団体766件を収録。
- 分野別(10分類)、事業別(15分類)の検索が可能。

★発売元：(株)ワールドプランニング
Tel:03-3431-3715
Fax:03-3431-3325

図1

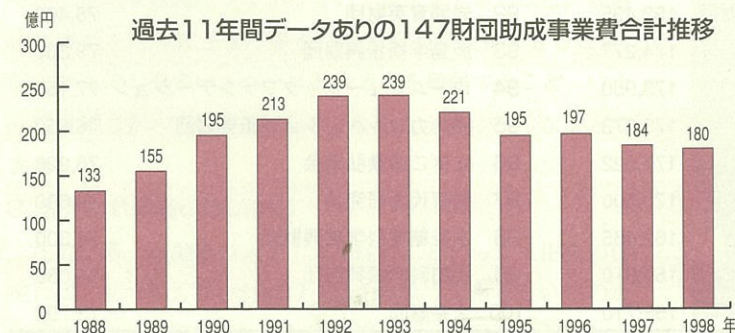
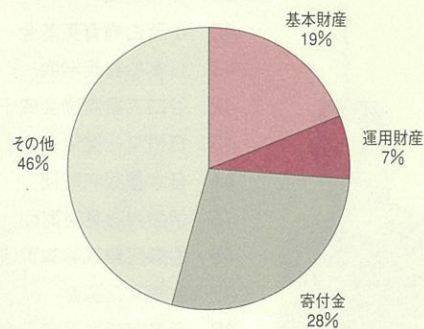


図2 464財団の収入内訳



JFCホームページの利用状況

一年間総アクセス数は5万件を突破—

昨年の3月にホームページを開設してちょうど1年が経過したので、この間の利用状況をまとめてみた。

特に宣伝等は行わなかったが、アクセス数はほぼ順調に伸びており、1年間の総アクセス数は5万件を越えた。今年になってからひと月に6,000件以上増加している。ことさらマスコミ等で取り上げられたこともないので、推測ではあるがやはり、4月の新年度を控えて助成金を探す人が多いということではないだろうか。4月以降、アクセス数がどう変化するか、興味深い。

訪問者の総数は年間で約25,000人のため、アクセスした人のうち約半数は2回以上訪問をしているということである。このことは、ホームページの有用性がある程度認められたということである。

訪問者の種別は、やはり圧倒的にプロバイダー経由の利用が多い。それ以外種別が分かる訪問者では、大学からのアクセスが大半である。その他は、公的な研究機関や企業などが若干ある程度である。いわゆるNPO等の市民活動団体については、おそらく上記プロバイダー経由でのアクセスがほとんどであろうから、当方へのくらのアクセスがあるかは不明である。しかし、当方へのリンク依頼については各地のボランティアセンターやNPO支援センター等からのものが多いことからみて、そ

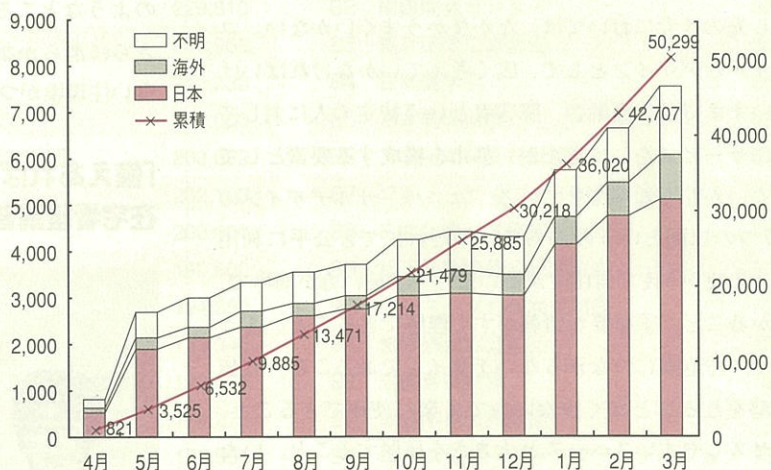
こを経由して相当数のアクセスがあると推測される。

次にホームページのなかでどのページがよく利用されているかを見ると、当然のことながら助成団体データベースの利用が圧倒的に多い。なかでも分類・期間からの検索が一番多く、次いで団体名からの検索、採択課題のキーワードによる検索の順である。その次に利用の多いのが、リンク集のページである。現在260余りの助成団体のリンクが掲載されている。昨年の開設当初の掲載が170団体ほどだったため、この1年で90近くの助成団体が新たにホームページを開設したことになる。

3番目に見られているページは、「日本の助成財団の現状」という財団の分析記事と、助成財団センターについてのページが、ほぼ同

じくらいに見られている。「現状」のなかで最も見られているのは、助成金額上位100財団のランキングのページである。センターについてのページでは、出版物の紹介ページが多いが、果たしてどれだけ売り上げにつながっているかは、まだ統計をとっていないので分からない。ホームページ上から注文できるようにしたため、以前に比べれば手に入れやすくなっていると思う。

今後ともホームページの内容の充実に努めていきたい。「こういった情報がほしい」などのご要望があれば、ぜひお寄せいただきたい。必ずお応えできるとは限らないが、参考にさせていただき、できるところから改良をしていきたいと思っている。



※本ホームページでは、今後、会員財団の皆様の一般向けイベントの告知ページの新設を企画しています。

広く参加者を求めたい講演会、研究発表会等を開催する場合は、センター事務局までお知らせください（その際ホームページ掲載希望と記していただけると幸いです）。

財団で働く仲間たちの集い

第6回「JFC Mates」21世紀的、住み方・暮らし方を考えよう

1999年12月17日(金)麒麟ビール本社大会議室で第6回「JFC Mates」を開催した。麒麟福祉財団・ハウジングアンドコミュニティ財団のご協力により実現した、初の共同プログラムである。講師にALCCのメンバーで東京都住宅局開発調整部 渡辺 喜代美氏、テレビマンユニオンプロデューサー 坂元 良江氏の講演、そして 日本赤十字社事業局救護・福祉部 栗岡 みどり氏、谷本 宣江氏の講演と在宅看護講習を行った。以下は、当日の概要をまとめたものである。(編集部)

「コレクティブハウジングーバリアフリーって 手すりや段差の話だと思いませんか？ ～いえいえもっと深い、生き方・暮らし方なのです」



渡辺氏・坂元氏の講演

1. バリアフリーからユニバーサルデザインへ

バリアフルな状態から、いかにバリアフリーにするかというのが大きなテーマである。バリアフリーというだけでは、これから先の社会においては、なかなかうまくいかない。ユニバーサルなデザインとして、広く考えていかなければいけない。いままでは、高齢者、障害者という特定の人に対して単一的にサービスをしてきたが、都市を構成する要素としてはうまくいなくなってきている。ユニバーサルデザインのなかの7つの原則というのがある。①だれにでも公平に利用できる。②使ううえで自由度が高いこと。③使い方が簡単で、すぐ分かること。④必要な情報がすぐ理解できること。⑤うっかりミスや危険につながらないデザインであること。⑥無理な姿勢をとることなく少ない力でも楽に使用できること。⑦アクセスしやすいスペースと大きさを確保すること。いったって単純な7つの原則であるが、なかなかたいへんなことである。

2. 備えあれば憂いもないかも

在宅介護、高齢期の人が1人で住む、といっても旧来の住宅には、手すりもなければ段差は山のようにあるというのが一般的である。新築当時に初期投資をし、高齢化に対応した

住まいをつくっておけば、ライフサイクルコストは安くなり、耐用年数も長くなる。バリアフリーにすることにより、介護の経費を減らすことができる。

3. オルタナティブな住まい方

高齢期の住まいのために、ひとつの住まいの中に介護をサポートするいろいろなものを組み込んだ住まいをつくるということにより、高齢社会に対応する。ビデオで紹介したスウェーデンのフェルドクッペンの例は、発想が自由である。日本でも新しい住まい方の探求が始まっている。

4. コレクティブハウジングとは

コレクティブハウジングというのは、高齢者の住宅のように思われているところがあるが、普通の高齢者住宅や団地とは違う住まいなのである。すでに、「共に住む・共に生きる・共に創る」住まいづくりも始まっている。

5. より楽しく、快適に安心して住み、暮らし続けるためには

高度成長期に住宅を多くつくらなければならなかった時代から、ひとり一人の住まいを考える時代に入った。助成財団のようなところで、いろいろな支援をしていただきながら、さらに滑らかなコミュニケーションをすることにより、より良い住環境がつくっていかれると思う。

「備えあれば、憂いなしー在宅看護は恐くないー」 在宅看護講習ー講演とベッド・車椅子を使った実技ー



日本赤十字社・栗岡氏、谷本氏の講演

看護、介護は女性だけがするものではなく、これからは男性もしなければならないものである。

1. 老化現象の影響について

どのようにして老化現象が現れてくるのか。①生まれ育ってきた素質、環境が影響する。②ストレスが大きいと老化が現れるのが速い。③罹病によっても、早く現れる。

2. 体の変化を知ってもらう

①目・歯が悪くなる。②耳が聞こえにくくなってくる。③皮膚の老化。

3. 看護・介護の心づかい

①お年寄りの気持ちを大切に→名前で呼ぶ。②自立に手を貸すこと。③接する機会を多くする。④事故を防ぐ。→転倒、やけど、むせるなどが起きないように気をつける。④ゆっくりと対応する。

4. 看護疲れを少なくするためには

①きちんとした準備をする。②計画を立て、手順よくする。③よい姿勢です。④看護に慣れる。⑤周囲の援助を受ける。

5. 安静の弊害

長く寝ていると、①筋肉の萎縮・関節の拘縮、②床ずれを起こす、③精神機能が低下する、④消化機能の低下、⑤排泄困難、⑥起立性低血圧症、⑦肺機能の低下、⑧骨粗鬆症、等が起きてくる。予防としては、どのような場合でも、早く起き、動くようにする。寝かせきりにしないことが必要である。

介護講習は、参加者が実際に介護を受ける側になり、①ベッドメイキング、②移動の方法、③車椅子での移動の方法を体験してもらった（なお、当日介護講習で使用した介護用ベッド、車椅子等の機材は、パラマウントベッド（株）のご厚意により使用させていただいた）。

講演の後は、キリンビール本社10階の食堂において、懇親会を開催した。



在宅介護の実技講習風景



懇親会の様子

「助成財団調査研究会」中間報告

—民間助成財団とこれを取り巻く社会環境—

1998年に、当センターの法人化10周年記念事業としてスタートした「調査研究会」は、現在中山座長を中心としたワーキング・グループによって、2001年度研究完了を目指して毎月1回のペースで研究会合を続けている(表1)。研究会発足以来約2年を経過したため、いままでの進行経過について報告する。

目的

民間助成財団と助成財団を取り巻く社会環境を調査研究し、今後の助成財団の発展と役割の明確化に

取り組み、また助成財団の活動と存在を世に示して助成財団全体の活性化を図る。

ワーキング・グループ

- 座 長：中山 茂 (神奈川大学 経営学部 教授)
- 委 員：潮木守一 (武蔵野女子大学 現代社会学部 教授)
- 吉岡 斉 (九州大学大学院 比較社会文化研究科 教授)
- 塚原修一 (国立教育研究所 教育制度研究室 室長)
- 岩田弘三 (武蔵野女子大学 現代社会学部 助教授)
- 小林信一 (電気通信大学 情報システム学研究科 助教授)
- 事務局：川野祐二 (トヨタ財団 研究員)
- 小林充治 (助成財団センター事業部 係長)

表1 現在までに聞き取り調査を行った財団
1999年

2月19日	セゾン文化財団 (芸術分野)
3月24日	旭硝子財団 (科学・技術分野)
5月 7日	日本心臓財団 (医療・保健分野)
6月11日	庭野平和財団 (人文・社会科学分野)
7月10日	自然保護助成基金 (環境分野)
9月16日	丸紅基金 (福祉分野)
10月22日	吉田育英会 (奨学財団)
11月19日	東レ科学振興会 (科学・技術分野)

2000年

1月17日	東電記念科学技術研究所 (戦前設立財団)
2月18日	藤原科学財団 (表彰財団)
3月29日	国際開発救援財団 (国際協力分野)

研究の現状と展望

1998年6月より助成財団に関する調査研究活動を開始したが、調べてみると日本においては助成財団に関する研究はきわめて少なく、財団を学問的な専門研究分野としてみたとき、その具体的な研究方法はほとんど確立されていないことが分かった。財団の先行研究として実績があるのは、いくつかの財団によってなされた事業の評価活動と林雄二郎氏らによって執筆された2、3の文献のみである。

日本では、財団を調べるための基礎的な資料がほとんど公にされていないため、今回の研究調査においては、通常の研究分野として

確立されていない財団という分野で、資料収集そのものから始めなければならず、また必要に応じて資料そのものをつくる作業からしなければならないことも分かった。

そのため、この研究では、まず助成財団センターの資料室にある資料を中心として文献調査を行うとともに、財団の関係者に集まっていただいて話を聞くという方法で進めている。さまざまなタイプの財団の話を聞くことによって、財団の事業内容に関する理解を深め、ある程度関連資料も収集できたところで、今後の研究方向をまとめる予定である。このような作

業を行うことによって、ワーキング・グループのメンバーが共通の認識に立ち、共同研究として有機的なつながりをもった研究にまとめることが可能になると考えている。

現在、この研究が目指すものは、助成財団の現状を明らかにする研究書として、専門家の批判に耐えられるものにまとめることである。したがって助成財団はこうあるべきという議論は、研究終了後に財団関係者が、この研究のなかで提起された助成財団に関する客観的な分析、批判、考察を基に、十分議論していただきたいと考えている。

新会員の紹介

今回、正会員3団体、賛助会員1団体が新たに会員となりました。
新会員の事業概要等について、ご紹介いたします。

正会員

(財)大阪ガス国際交流財団

〒541-0046 大阪府大阪市中央区平野町4-1-2
TEL:06-6205-4700 FAX:06-6205-5112

◇主務官庁：外務省、通産省

◇設立年月日：1992年9月16日

◇設立目的

ガス事業の健全な発展を図り、わが国産業の
発展に寄与するとともに国際親善に資する。

南東アジア、大洋州地域の天然ガス産出国の
主として学校教育に対する助成。

◇主な事業

1. 南東アジアおよび大洋州地域の天然ガス
産出国の小・中・高校に対する教育機材の
助成
2. 同地域の天然ガス関連技術に関する試験
研究に対する助成
3. 同地域の天然ガス産出国の高校および学
生に対する奨学金の支給
4. 同地域の天然ガス産出国の教師、技術者
および研究者の研修に関する助成
5. 天然ガス関連技術に関する情報の収集お
よび提供
6. その他、本財団の目的を達成するために
必要な事業

◇代表者：理事長 大西 正文

◇事務責任者：専務理事 九津見 明

◇基本金：9億9,684万円

◇年間支出総額：4,100万円のうち助成額1,374万円

◇主な事業

1. 奨学事業

大学生・大学院生への奨学金の給与

2. 研究助成

学術研究を助成

3. 留学生奨学金

外国人留学生に対する奨学金

◇代表者：理事長 中野 豊士

◇事務責任者：事務局長 三島 秀視

◇基本金：79億7,973万円

◇年間支出総額：2億4,329万円のうち助成額2億
303万円

(財)安田火災環境財団

〒160-8338 東京都新宿区西新宿1-26-1
TEL:03-3349-3204 FAX:03-3348-8572

◇主務官庁：環境庁

◇設立年月日：1999年4月

◇設立目的

環境分野で活躍する人材の育成支援、NGO・
NPO等市民社会組織の環境保全プロジェクトへ
の助成等を通して環境保全に資することを目的
とする。

◇主な事業

1. NPO法人設立への資金助成
2. 環境保全プロジェクトへの資金助成

◇代表者：理事長 後藤 康男

◇事務責任者：専務理事 瀬尾 隆史

◇基本金：5億円

◇年間支出総額：6,000万円のうち助成額5,000万円

(財)三菱信託山室記念奨学財団

〒103-0027 東京都中央区日本橋2-2-4 日本橋永楽ビル
TEL:03-3275-2215 FAX:03-3275-2409

◇主務官庁：文部省

◇設立年月日：1953年11月9日

◇設立目的

わが国における銀行、信託、証券等の金融部
門、その他一般産業の進展による社会文化の
向上発展に寄与するため、人材の養成および
学術研究の発展を図ることを目的とする。

賛助会員

特定非営利活動法人

日本NPOセンター

〒150-0021 東京都渋谷区恵比寿西2-11-11-104
TEL:03-5459-8877 FAX:03-5459-7747

◇代表者：代表理事 星野 昌子

◇事務責任者：事務局長 山岡 義典



I N F O R M A T I O N

熊谷 康夫 理事
当センター 参与に就任

内藤記念科学振興財団の熊谷事務長が、3月31日で同財団を定年退職されたのを機会に、この4月より当センターの参与に就任していただきました。

同氏は、当センターが任意団体として発足した1985年11月より、当センターの企画委員会委員長、評議員、理事として事業・運営の両面にわたりご尽力をいただいていた、当センターの功労者の一人であります。

今後は、同氏の内藤記念科学振興財団での25年間の経験と人脈とを生かされて、助成財団の事業・運営に関する相談業務、機関誌の編集業務、会員獲得活動等幅広いご活躍を期待しています。



I N F O R M A T I O N

助成財団の事業・運営に関する
相談業務の開始

助成財団の業務は、助成事業の運営から資産運用と非常に多岐にわたっていて、この業務を少人数で担当しているのが現状です。このため、当センターでは助成財団の皆さま方が日常業務において、改善したいこと、不明な点等がありましたら、ぜひ、この相談コーナーをご利用していただきたいと思います。

- 相談担当者 熊谷康夫(助成財団センター 理事・参与)
- 相談日 毎週 原則として、月曜日・木曜日
(事前に申し出があれば他の曜日でも可)
- 相談申込み方法 事前に希望日、相談内容等を明記してファックスでお申し込みください。
(FAX:03-3350-1858)



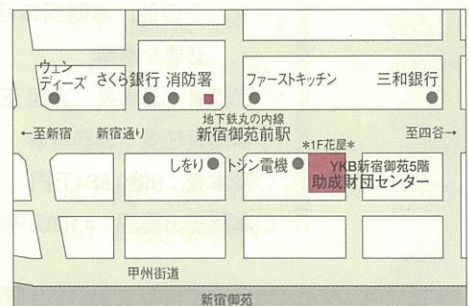
I N F O R M A T I O N

1999年度事業報告書および収支決算書
ご提供のお願い

公益法人の情報公開については、総理府の「指導監督基準」によって、法人の業務および財務等に関する資料を主たる事務所に備えておき、原則として、一般の閲覧に供することとされています。最近、当センターを訪れる人たちのなかには、個々の財団の業務や財務について関心を持つ人が増えています。

当センターとしては、助成財団の情報センターとして、公益法人の情報公開に関する社会の要請に積極的に応じていきたいと思っておりますので、会員財団の皆様が、所管官庁への届出が終わった段階で、1999年度の「事業報告書および決算書」を一部当センターにご提供くださるようお願いいたします。

当センターを通じての、財団の情報公開にご協力をお願いいたします。



※地下鉄丸の内線新宿御苑前駅の四谷より出口(大木戸門口)をご利用ください。

編集後記

JFC Viewsも発行して30号をかぞえましたが、今年度より従来の隔月発行から季刊(1,4,7,10月の各月20日)に変更し、体裁と内容を一新してお届けします。助成財団の情報センターとして、センターの会員を中心に、助成財団の活動に関心を寄せてくださっている多くの人たちに、助成財団センターを取り巻く現状と、助成財団の具体的な活動状況について、いろいろな角度から、情報を提供していきたいと思っています。(浅村)

JFC Views No.31 April 2000

編集・発行 財団法人助成財団センター

発行日 2000年5月31日

発行人 浅村 裕

編集人 熊谷康夫

〒160-0022 東京都新宿区新宿1-3-8 YKB新宿御苑5階

Tel 03-3350-1857 / Fax 03-3350-1858

URL <http://www.jfc.or.jp>

JFC VIEWS 創造と共生の社会をめざして